

会 報

第51号

2026年9月

(September 2026)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

International Nuclear Information Network
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

1	第 48 期連絡会長挨拶	1
1-1	第 48 期連絡会長就任のご挨拶	1
2	運営小委員会.....	3
2-1	第 47 期（2025 年度）および第 48 期（2026 年度）運営小委員会.....	3
2-2	第 1～第 48 期運営委員会委員一覧	4
3	2025 年度活動報告及び収支報告	6
3-1	活動報告	6
3-2	収支報告	10
3-3	運営小委員会議事録	11
3-4	全体会議議事録	16
4	講演会の内容.....	18
4-1	第 1 回講演会	18
4-2	第 2 回講演会	20
4-3	第 3 回講演会	23
4-4	第 4 回講演会	25
5	2025 年度事業活動結果	28
6	2026 年度事業活動計画	29

1 第 48 期連絡会長挨拶

1-1 第 48 期連絡会長就任のご挨拶

株式会社東芝 松崎謙司

2026 年 4 月より海外情報連絡会・会長職を拝命いたしました株式会社東芝の松崎謙司です。第 47 期の須山賢也連絡会長（日本原子力研究開発機構）の後を継ぎ、運営委員の皆様のご協力のもと、本連絡会の運営に尽力してまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

近年、生成 AI 技術の急速な発展と、それに伴うデータセンター整備の進展により、電力需要は増勢を強めています。これにより、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が掲げる気温上昇の抑制目標の達成が難しくなる可能性も指摘されています。

このような状況の下、2025 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」では、2007 年度以降減少してきた電力需要が DX・GX の進展により増加に転じる見通しが示されました。原子力発電についても「脱炭素電源」としての位置づけが改めて明確化され、その意義が再評価されつつあります。他方、ロシアによるウクライナ侵攻は欧州のみならずアジアの LNG 市場にも影響を及ぼし、我が国も価格高騰に直面しました。さらに、原油の約 9 割以上を中東に依存する我が国にとって、中東情勢の緊迫化は地政学上のリスクの大きさを改めて浮き彫りにしており、エネルギー安定供給の観点からも原子力発電の必要性は一層高まっていると言えます。

IEA は、今後の世界の電力需要の中心はインド、東南アジア、中東、アフリカ、中南米へと移行する見通しを示しています。太陽光を中心とする再生可能エネルギーが最も早く成長する一方、原子力発電についても従来の大型炉に加え、SMR など新技術への投資拡大が見込まれています。国内に目を転じると、沸騰水型炉の再稼働も始まり、既設炉による電力供給比率も徐々に増加してきております。また、核融合研究においても 2025 年 6 月に国家戦略である「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」が改定され、2030 年代の発電実証を目指すなど将来の選択肢を広げる新しい動きも出てきております。

原子力のような高度な技術開発には国内外の連携が重要となります。海外情報連絡会では、専門部会が扱いにくい、原子力活用国の政策動向、国際機関の活動、国際連携活動などについて、多角的な情報を年 4 回の講演会を企画して学会員の皆様に提供しております。海外情報連絡会員および学会員の皆様のご要望に応えながら活動を進めてまいりますので、引き続き皆様のご指導、ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

Greetings from the Chairperson of the International Nuclear Information Network (ININ)

48th Chair

Kenji Matsuzaki of Toshiba Corporation

Effective as of April 2026, I, Kenji Matsuzaki of Toshiba Corporation, received the official appointment of Chair of the International Nuclear Information Network (hereinafter, ININ). I have taken over the role from my predecessor and 47th Chair, Kenya Suyama of the Japan Atomic Energy Agency (JAEA), and with the cooperation of all Executive Committee members, we will continue to operate ININ. I look forward to working with everyone.

Over the recent years, due to the rapid development of generative AI and the associated expansion of data centers, the demand for electricity has become increasingly apparent. Thus, it has also been pointed out that achieving the Paris Agreement's climate goals (an international framework for global warming countermeasures) may become increasingly difficult to achieve.

Under such circumstances, in the Seventh Strategic Energy Plan, which was approved in a Cabinet meeting in February 2025, it is shown that the outlook for electricity demand, which had been declining since FY2007, is expected to increase due to the progress of DX and GX. Regarding nuclear power generation, the positioning of it as a Decarbonized Power Source is re-clarified, and its significance is being re-evaluated. Consequently, our nation is also facing price surges, affecting not only the European market, but also the Asian LNG market due to the ongoing Russian invasion of Ukraine. Moreover, for Japan, which relies on the Middle East for over 90% of its crude oil, the rising instability in the area has once again highlighted the magnitude of geopolitical risks. The need for nuclear power is growing even more vital, particularly from the perspective of ensuring a stable energy supply.

The IEA provided a forecast that future growth in global electricity demand will be concentrated in India, Southeast Asia, the Middle East, Africa and Latin America. While renewable energy, centered on solar power, shows the most rapid growth, when it comes to nuclear power generation, investment is also expected to expand into new technologies, for instance, SMRs, in addition to existing large-scale reactors. Domestically, with the restart of boiling water reactors (BWRs), the proportion of power supplied by existing reactors is also gradually increasing. Furthermore, in fusion (energy) research also, a national strategy named "Fusion Energy Innovation Strategy" was revised in June 2025, which created new momentum in the expansion of future options, such as the goal of developing a demonstration reactor for the 2030s.

Domestic and overseas liaison is crucial for such an advanced technological development as nuclear energy. We, ININ, organize four lecture series annually to provide our academic members with a diverse and wide range of insights on global topics that are often difficult for specialized committees to address, such as the policy trends of countries utilizing nuclear energy, the activities of international organizations, international collaborative activities, and so forth. We will continue our efforts in close alignment with the needs and expectations of AESJ members including our own ININ members, and we very much appreciate everyone's continued guidance and advice.

2 運営小委員会

2-1 第47期（2025年度）および第48期（2026年度）運営小委員会

(1) 第47期運営委員（所属は2025年4月現在）

連絡会長	須山 賢也	日本原子力研究開発機構
副連絡会長	松崎 謙司	東芝エネルギーシステムズ(株)
庶務幹事	瀬下 拓也	日本エヌ・ユー・エス(株)
会計幹事	柳生 基茂	東芝エネルギーシステムズ(株)
運営委員	藤田 光将	日本原子力発電(株)
	倉重 俊武	三菱重工業(株)
	古谷 正裕	早稲田大学
	向井田 恭子	日本原子力研究開発機構
	星野 郁夫	日揮グローバル(株)
	デフランコ 真子	日揮グローバル(株)
	木藤 和明	日立GEニュークリア・エナジー(株)
	貞松 秀明	日立GEニュークリア・エナジー(株)

(2) 第48期運営委員（所属は2026年4月現在）

連絡会長	松崎 謙司	(株) 東芝
副連絡会長	古谷 正裕	早稲田大学
庶務幹事	柳生 基茂	(株) 東芝
会計幹事	藤田 光将	日本原子力発電(株)
運営委員	倉重 俊武	三菱重工業(株)
	柳澤 宏昌	日揮グローバル(株)
	向井田 恭子	日本原子力研究開発機構
	須山 賢也	日本原子力研究開発機構
	木藤 和明	日立GEベルノバニュークリアエナジー(株)
	貞松 秀明	日立GEベルノバニュークリアエナジー(株)
	瀬下 拓也	日本エヌ・ユー・エス(株)

2-2 第1～第48期運営委員会委員一覧

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	第 7 期 -1985	第 8 期 -1986
委員長	武田 栄一(東工大)	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)
副委員長	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(東芝)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)	植松 邦彦(動燃)
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 崇(FBEC)	門田 一雄(NAIG)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之(東大)	井上 孝太郎(日立)
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	井上 孝太郎(日立)	小泉 益通(動燃)
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	井上 晃治(動燃) 神田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘(電事連) 後 若林 宏明(東大) 半	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 彰(日立) 西川 喜之(原電) 古橋 晃(動燃)	岩城 利夫(MAPI) 角谷 浩亨(CRC) 亀井 満(動燃) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝) 西川 喜之(原電) 原沢 進(立教大)	岩城 利夫(MAPI) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝)

(WH):Westinghouse

(FBEC):高速炉エンジニアリング㈱

(NAIG):日本原子力事業㈱

(MAPI):三菱原子力工業㈱

(CRC):センチュリサチンセンター㈱

	第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	第 15 期 -1993	第 16 期 -1994
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	宮本 俊樹(東芝)
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 真寛(東工大)	森谷 洵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	伊藤 利元(動燃)
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 洵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	亀井 満(動燃)	川島 正俊(東芝)
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 真寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBR工)	平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 栗林 浩(日揮) 宮沢 竜雄(東芝) 佐治 愿(三菱重工) 吉田 弘幸(原研) 相沢 乙彦(武工大)	平沼 博志(日立) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 一郎(日揮) 井上 晃次(動燃) 阪元 重康(東海大)	岸田 公治(三菱電機) 松浦 祥次郎(原研) 菅原 彬(MAPI) 菊池 康之(原研) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	松浦 祥次郎(原研) 杉野 榮美(日立) 菊池 康之(原研) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)	杉野 榮美(日立) 堀 雅夫(動燃) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 澤田 隆(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 田井 一郎(東芝) 高野 秀機(原研) 山崎 亮吉(原電)	堀 雅夫(動燃) 宮本 俊樹(東芝) 伊藤 利元(動燃) 川島 正俊(東芝) 早野 睦彦(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 升岡 龍三(日立) 山徳 真哉(原電) 守屋 泰博(日揮)

	第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	第 23 期 -2001	第 24 期 -2002
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	吉田 真(原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	守屋 公三明(日立)
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 康博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(FBEC) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(FBEC) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(FBEC) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	饗場 洋一(三菱重工) 柴 公倫(JNC) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭(JNC) 安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 澤田 隆(三菱重工)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 遠藤 昭(JNC) 山本 一彦(原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 澤田 隆(三菱重工)	岡 芳明(東京大学) 井上 和誠(日揮) 山本 一彦(原電) 河野 漢彦(日揮) 嶋田 隆一(東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	井上 和誠(日揮) 山下 淳一(日立) 河野 漢彦(日揮) 守屋 公三明(日立) 大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 遠山 真(三菱重工) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)

(FBEC):高速炉エンジニアリング㈱

(JNC):核燃料サイクル開発機構

	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005	第 28 期 -2006	第 29 期 -2007	第 30 期 -2008	第 31 期 -2009	第 32 期 -2010
委員長	山下 淳一(日立)	数土 幸夫(原安技セ)	須藤 亮(東芝)	ニノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(日立GE)
副委員長	数土 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)	ニノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(日立GE)	鋤田裕史(原電)
庶務幹事	守屋公三明(日立)	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JAEA)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(日立GE)
会計幹事	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JNC)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(日立GE)	植松真理マリアンヌ(原電)
運営委員	山本 一彦(原電)	嶋田 隆一(東工大)	山本 一彦(原電)	飯尾 俊二(東工大)	石隈 和雄(原電)	飯尾 俊二(東工大)	丹沢 富雄(東京都市大)	丹沢 富雄(東京都市大)
	遠山 眞(三菱)	藤田 昭(日揮)	古川 雄二(三菱重工)	日野 竜太郎(JAEA)	新井 健司(東芝)	國富 一彦(JAEA)	直井 洋介(JAEA)	直井 洋介(JAEA)
	前川 立行(東芝)	山口 隆司(JNC)	小沢 通裕(日立)	梶原 茂樹(日揮)	佐藤 憲一(日立GE)	石隈和雄(原電)	國富 一彦(JAEA)	國富 一彦(JAEA)
	嶋田 隆一(東工大)	山本 一彦(原電)	飯尾 俊二(東工大)	石隈 和雄(原電)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(日立GE)	石隈 和雄(原電)	浜崎 学(三菱重工)
	山口 隆司(JNC)	古川 雄二(三菱重工)	日野 竜太郎(原研)	新井 健司(東芝)	飯尾 俊二(東工大)	豊原 尚美(東芝)	豊原 尚美(東芝)	廣瀬行徳(東芝)
		小沢 通裕(日立)	梶原 茂樹(日揮)	佐藤 憲一(日立)	武田 哲明(JAEA)	浜崎 学(三菱重工)	浜崎 学(三菱重工)	黒田康宏(日揮)

(JAEA)：日本原子力研究開発機構

	第 33 期 -2011	第 34 期 -2012	第 35 期 -2013	第 36 期 -2014	第 37 期 -2015	第 38 期 -2016	第 39 期 -2017	第 40 期 -2018
連絡会長	鋤田裕史(原電)	寺井 隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)	藤井 康正(東大)	内田光彦(三菱重工)	棕木 敦(日揮)	浜本 雅啓(日立GE)	橘幸男(JAEA)
副連絡会長	寺井隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)	藤井 康正(東大)	内田 光彦(三菱重工)	棕木 敦(日揮)	浜本 雅啓(日立GE)	橘幸男(JAEA)	阿部 弘亨(東大)
庶務幹事	植松真理マリアンヌ(原電)	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)	須田 一則(JAEA)	松澤 寛(三菱重工)	森本 泰臣(日揮)	持田 貴顕(日立GE)	向井田 恭子(JAEA)
会計幹事	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)	須田 一則(JAEA)	松澤 寛(三菱重工)	森本 泰臣(日揮)	持田 貴顕(日立GE)	向井田 恭子(JAEA)	内田 昌人(原電)
運営委員	浜崎 学(三菱重工)	師岡 慎一(早大)	沢 和弘(JAEA)	豊原 尚実(東芝)	安藤 将人(原電)	内田 昌人(原電)	内田 昌人(原電)	松澤 寛(三菱重工)
	川田 能成(日立GE)	須田 一則(JAEA)	植松 真理マリアンヌ(原電)	安藤 将人(原電)	持田 貴顕(日立GE)	松澤 寛(三菱重工)	松澤 寛(三菱重工)	山路 哲史(早大)
	廣瀬行徳(東芝)	植松 真理マリアンヌ(原電)	東 隆史(三菱重工)	持田 貴顕(日立GE)	坂場 成昭(JAEA)	坂場 成昭(JAEA)	山路 哲史(早大)	久郷 明秀(JANSI)
	黒田康宏(日揮)	東 隆史(三菱重工)	安藤 将人(原電)	高木 直行(東京都市大)	山路 哲史(早大)	吉岡 明秀(JANSI)	吉岡 明秀(JANSI)	吉岡 研一(東芝)
	師岡慎一(早稲田大)	安藤 将人(原電)	持田 貴顕(日立GE)	坂場 成昭(JAEA)	小林 徳康(東芝)	小林 徳康(東芝)	吉岡 研一(東芝)	吉田 英爾(日揮)
	須田一則(JAEA)	持田 貴顕(日立GE)	菊池 孝浩(日揮)	森本 泰臣(日揮)	向井田 恭子(JAEA)	向井田 恭子(JAEA)	吉田 英爾(日揮)	富田 裕之(日立GE)
		菊池 孝浩(日揮)	高木 直行(東京都市大)					

	第 41 期 -2019	第 42 期 -2020	第 43 期 -2021	第 44 期 -2022	第 45 期 -2023	第 46 期 -2024	第 47 期 -2025	第 48 期 -2026
連絡会長	阿部 弘亨(東大)	廣瀬 行徳(東芝ESS)	神崎 寛(三菱重工)	石川 顕一(東大)	星野 郁夫(日揮グロハール)	木藤 和明(日立GE)	須山 賢也(JAEA)	松崎 謙司(東芝)
副連絡会長	廣瀬 行徳(東芝ESS)	神崎 寛(三菱重工)	石川 顕一(東大)	星野 郁夫(日揮グロハール)	木藤 和明(日立GE)	須山 賢也(JAEA)	松崎 謙司(東芝ESS)	古谷 正裕(早稲田大)
庶務幹事	内田 昌人(原電)	松崎 謙司(東芝ESS)	倉重 俊武(三菱重工)	松崎 謙司(東芝ESS)	テフラコ 真子(日揮グロハール)	貞松 秀明(日立GE)	瀬下 拓也(JANUS)	柳生 基茂(東芝)
会計幹事	松崎 謙司(東芝ESS)	倉重 俊武(三菱重工)	松崎 謙司(東芝ESS)	松崎 謙司(東芝ESS)	テフラコ 真子(日揮グロハール)	貞松 秀明(日立GE)	瀬下 拓也(JANUS)	柳生 基茂(東芝ESS)
運営委員	松澤 寛(三菱重工)	内田 昌人(原電)	内田 昌人(原電)	内田 昌人(原電)	内田 昌人(原電)	藤田 光将(原電)	藤田 光将(原電)	倉重 俊武(三菱重工)
	向井田 恭子(JAEA)	向井田 恭子(JAEA)	向井田 恭子(JAEA)*1	豊岡 淳一(JAEA)	豊岡 淳一(JAEA)	鈴木 徹(東京都市大)	鈴木 徹(東京都市大)	古谷 正裕(早稲田大)
	富田 裕之(日立GE)	富田 裕之(日立GE)	豊岡 淳一(JAEA)*2	柴田 大受(JAEA)	鈴木 徹(東京都市大)	倉重 俊武(三菱重工)	倉重 俊武(三菱重工)	向井田 恭子(JAEA)
	鈴木 徹(東京都市大)	鈴木 徹(東京都市大)	富田 裕之(日立GE)	貞松 秀明(日立GE)	倉重 俊武(三菱重工)	古田 泰(CRIEPI)*1	古田 泰(CRIEPI)*1	柳澤 宏昌(日揮グロハール)
	柴田 大受(JAEA)	柴田 大受(JAEA)	鈴木 徹(東京都市大)	鈴木 徹(東京都市大)	古田 泰(CRIEPI)	谷川 純也(CRIEPI)*2	谷川 純也(CRIEPI)*2	木藤 和明(日立GEヘルノバ)
	岡本 拓男(CRIEPI)	岡本 拓男(CRIEPI)*1	柴田 大受(JAEA)	倉重 俊武(三菱重工)	松崎 謙司(東芝ESS)	松崎 謙司(東芝ESS)	松崎 謙司(東芝ESS)	貞松 秀明(日立GEヘルノバ)
	嶋田 秀充(日揮)	古田 泰(CRIEPI)*2	古田 泰(CRIEPI)	古田 泰(CRIEPI)	小田 治恵(JAEA)	小田 治恵(JAEA)	小田 治恵(JAEA)	須山 賢也(JAEA)
		嶋田 秀充(日揮)	藤田 雄二郎(日揮グロハール)			星野 郁夫(日揮グロハール)	星野 郁夫(日揮グロハール)	瀬下 拓也(JANUS)
						テフラコ 真子(日揮グロハール)	テフラコ 真子(日揮グロハール)	

*1:6月末で退任

*2:7月以降岡本委員代理

*1:6月末で退任

*2:7月以降向井田委員代理

*1:6月末で退任

*2:7月以降古田委員代理

3 2025 年度活動報告及び収支報告

3-1 活動報告

(全員総会)

第 73 回全体会議（2025 年 9 月 10 日）

開催場所：2025 年秋の大会（北九州国際会議場/A I M M会場）

報告事項：

- (1) 2025 年度 活動計画及び上半期活動報告
- (2) 2025 年度 収支予定及び上半期収支報告
- (3) 2025 年度 第 1 回運営小委員会の開催報告
- (4) 2025 年度 第 1 回講演会の開催報告
- (5) 会報第 50 号 発行報告
- (6) 米国原子力学会(ANS) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査員選出状況
- (7) その他

第 74 回全体会議（2026 年 3 月 13 日）

開催場所：2025 年春の年会（熊本城ホール/B 会場）

報告事項：

- (1) 2025 年度活動実績
- (2) 2025 年度収支報告
- (3) 2026 年度活動計画
- (4) 2026 年度収支予定
- (5) 次期（第 48 期）運営委員選挙投票結果の報告
- (6) 次期（第 48 期）運営委員紹介

(運営小委員会)

第1回運営小委員会（2025年4月16日）

開催場所：Zoom 会議

議 題：

- (1) 2025 年度委員体制・基本方針及び活動計画
- (2) 2024 年度活動報告書
- (3) 運営委員役割分担
- (4) 2025 年度予算及び予算執行案件審議
- (5) 講演会計画の検討
- (6) 第4回運営小委員会議事録確認
- (7) 2025 年春の年会：第72回全体会議及び第4回講演会の議事録確認
- (8) 次回運営小委員会日程調整

第2回運営小委員会（2025年8月19日）

開催場所：Zoom 会議

議 題：

- (1) 第1回運営小委員会議事録確認、承認
- (2) 第1回講演会議事録確認、承認
- (3) 2024 年秋の大会の全体会議・企画セッションの運用について/企画セッション（第2回講演会）について
- (4) 第73回全体会議資料の確認
- (5) 講演会計画の検討
- (6) 次回運営小委員会日程調整

第3回運営小委員会（2025年11月10日）

開催場所：Zoom 会議

議 題：

- (1) 第2回運営小委員会議事録確認
- (2) 第73回全体会議議事録確認
- (3) 第3回講演会に向けた調整について
- (4) 第4回講演会に向けた調整について
- (5) 次期運営委員の選出選挙について
- (6) 2026 年度予算案について
- (7) 次回運営小委員会日程調整

第4回運営小委員会（2026年2月16日）

開催場所：Zoom 会議

議 題：

- (1) 第3回運営小委員会議事録確認
- (2) 第3回講演会議事録確認
- (3) 次期運営委員選挙の立候補状況・今後のスケジュール
- (4) 2026年春の年会 全体会議・企画セッションの内容確認・役割分担
- (5) 2026年春の年会全体会議の内容確認
- (6) その他

(講演会)

第1回講演会

開 催 日：2025年6月10日

開催場所：Zoom オンライン開催

講 師：Lisa Marshall 氏

(President of American Nuclear Society/米国原子力学会長)

演 題：原子力事業に於ける人材育成

第2回講演会

開 催 日：2025年9月10日

開催場所：北九州国際会議場/A I M M会場

講 師：Gilles Bernard-Michel 氏（在日フランス大使館 原子力参事官）

演 題：CEA 80年とフランス原子力 産業界の歩み

第3回講演会

開 催 日：2025年11月25日

開催場所：Zoom オンライン開催

講 師：須田一則 氏（日本原子力研究開発機構 国際部 ウィーン事務所 所長）

演 題：国際原子力機関（IAEA）の最近の動向と日本の取り組み

第4回講演会

開 催 日：2026年3月13日

開催場所：熊本城ホール/ B 会場

講 師：片岡一芳 氏（原子力規制庁 主任検査監視官）

演 題：国際機関における運転経験反映活動について

(選挙管理委員会)

第47期運営委員選挙
開票・立会い

～ 2026年2月25日 電子投票
2025年3月5日

星野 第45期 連絡会長、木藤 第46期 連絡会長

(ANS日本支部)

- ・ ANS Local Section Committee向け活動報告の提出

(その他)

- ・ ホームページ適宜更新
- ・ 会報50号発行 (2025年9月)

3-2 収支報告

2025年4月から2026年3月

海外情報連絡会 2025年度実績報告

(2026年3月末見込)

収 入

費目	金額(単位:円)	備考
会費収入	145,500	(2026年1月時点:有償会員97人分相当)
参加費収入	0	
収支合計(=A)	145,500	

支 出

費目	金額(単位:円)	備考
交際費支出	0	
会議費支出	0	
旅費交通費支出	0	
通信運搬費支出	0	
一般外注経費支出	11,880	HP維持管理費
委託費支出	24,464	HP連絡会長挨拶翻訳費
諸謝金支出	0	
雑支出	30,412	ANS会員登録費(連絡会長のみ)
支出合計(=B)	66,756	

繰越金

費目	金額(単位:円)	備考
2023年度末(=C)	1,748,026	

収入支出差額

費目	金額(単位:円)	備考
収入支出差額(=A+C-B)	1,826,770	

3-3 運営小委員会議事録

第1回運営小委員会 議事録

1. 日時 2025年4月16日（水） 13:00～14:45
2. 場所 Zoom会議
3. 出席者 須山連絡会長、松崎副連絡会長、柳生会計幹事、藤田委員、倉重委員、古谷委員、
デフランコ委員、木藤委員、貞松委員、瀬下庶務幹事
欠席：向井田委員、星野委員

4. 議題

- (1) 2025年度委員体制・基本方針及び活動計画
- (2) 2024年度活動報告書
- (3) 運営委員役割分担
- (4) 2025年度予算及び予算執行案件審議
- (5) 講演会計画の検討
- (6) 第4回運営小委員会議事録確認
- (7) 2025年春の年会：第72回全体会議及び第4回講演会の議事録確認
- (8) 次回運営小委員会日程調整

5. 審議内容

出席委員10名で、以下を確認した。

(1) 2025年度委員体制・基本方針及び活動計画

(a) 委員体制

内容を確認した。2025年度は合計12名の委員。

庶務幹事より各委員に委嘱状を送付する。

(b) 基本方針及び活動計画

基本方針を確認し、承認した。

講演会は例年通り4回（2024年度実績4回）、運営小委員会は5回（2024年度実績4回）とした。

(2) 2024年度活動報告書

内容を確認し、修正を施した上で学会事務局へ回答することとした。

(3) 運営委員役割分担

第47期海外情報連絡会の運営委員役割分担について協議し、決定した。

なお、講演会の議事録作成者は、講演の内容に応じて都度調整して決定するものとした。

(4) 2025年度予算及び予算執行案件審議

今年度予算を確認した。

HP管理費用の見積書の内容・金額を確認し、承認した。

HPに掲載する会長挨拶の英訳費用の見積書の内容・金額を確認し、承認した。

ANS年会費の内容・金額を確認し、承認した。

(5) 講演会計画の検討

第1回講演会

- ・ 6月5日にANS会長によるZoomオンライン講演とすることで確定。

- ・「開催のお知らせ」メールを海外情報連絡会員に、その後原子力学会員全員に配信することとした。
- ・CPD 登録の対象とすることとした。

第2回以降の講演会

- ・各委員が講演会候補を持ち寄り協議した。
 - ・第2回（2025年秋の大会にて実施）の講師については、デフランコ委員が打診することとなった。秋の大会の企画セッション提案書を5/14までに提出するがあり、公演日（9/10, 11, 12のいずれか）は提案書が通ってから決定されることとなる。講演者は、福岡の会場に来て頂くことになる。
 - ・各委員から講演者の候補を挙げ、第3, 4回講演会に向け講演の打診を行うこととなった。
- (6) 第4回運営小委員会議事録確認

内容を確認し、承認した。公開版をHPにて公開する。

- (7) 2025年春の年会：第72回全体会議及び第4回講演会の議事録確認

第72回全体会議

内容を確認し、承認した。HPにて公開する。

第4回講演会

内容を確認し、承認した。公開版をHPにて公開する。

- (8) 次回運営小委員会日程調整

次回の運営小委員会は6月開催を計画しているが、第1回講演会（6/5 8-9時）の直後に実施する可能性があるとした。協議事項が無い場合は開催を見送り、秋の大会（第2回講演会）の前の8月に行うものとした

第2回運営小委員会 議事録

1. 日時 2025年8月19日（火） 15:00～16:15
 2. 場所 Zoom会議
 3. 出席者 須山連絡会長、松崎副連絡会長、柳生会計幹事、倉重委員、古谷委員、デフランコ委員、貞松委員、星野委員、瀬下庶務幹事
- 欠席：藤田委員、向井田委員、木藤委員

4. 議題

- (1) 第1回運営小委員会議事録確認、承認
- (2) 第1回講演会議事録確認、承認
- (3) 2025年秋の大会の全体会議・企画セッションの運用について／企画セッション（第2回講演会）について
- (4) 第73回全体会議資料の確認
- (5) 講演会計画の検討
- (6) 次回運営小委員会日程調整

5. 審議内容

出席委員9名で、以下を確認した。

- (1) 第1回運営小委員会議事録確認、承認
内容を確認し、承認した。公開版をHPにて公開する。
- (2) 第1回講演会議事録確認、承認
内容を確認し、承認した。公開版をHPにて公開する。
- (3) 2025年秋の大会の全体会議・企画セッションの運用について／企画セッション（第2回講演会）について
全体会議及び企画セッション（講演会）の計画について情報共有された。
 - ・開催案内メール文は8/18に発信済である。
 - ・全体会議の資料については紙での配布を行うものとした。
 - ・講演会のプレゼン資料については、事前（9/5まで）に入手し、HPに掲載し、連絡会会員にリンクを連絡することとした。当日は、リンクのQRコードを投影してダウンロードを促すとともに、紙での配布も行うこととした。
 - ・講演会の見どころ及び予稿について、既に秋の大会のHPに掲載されている。
- (4) 第73回全体会議資料の確認全体会議で使用するプレゼン資料及び配布資料（会報ドラフト含む）が確認された。
 - ・配布資料（会報ドラフト含む）に対して修正すべき点が指摘された。また、Untermyer & Cisler Reactor Technology Medalの審査員を山路先生に実施いただいている件を、プレゼン資料及び配布資料に含めることとした。
 - ・プレゼン資料及び配布資料の修正案を委員に共有し、最終化した上で、上記講演会のプレゼン資料と合わせてHPに掲載することとした。
- (5) 講演会計画の検討

第3回講演会

- ・講演者は決定とし、須山会長が調整し、開催日時を決めることとした。
- ・開催日は12月上旬を希望するが、講演者の都合を優先することとした。
- ・議事録作成の担当は、次回運営小委員会にて決めることとした。

第4回講演会

- ・以前に議論した講演者候補の中から、打診することとした。
- ・秋の大会までに打診し、不調の場合は全体会議の中で議論することとした。

- (6) 次回運営小委員会日程調整

次回の運営小委員会は第3回講演会の調整（12月上旬予定）や第4回講演会の提案書（11月末頃提出）を議論する必要がある、予定通り11月に開催する方針とした。

第3回運営小委員会 議事録

1. 日時 2025年11月10日（月） 15:00～16:00
2. 場所 Zoom会議
3. 出席者 須山連絡会長、松崎副連絡会長、柳生会計幹事、藤田委員、倉重委員、星野委員、デフランコ委員、木藤委員、貞松委員、瀬下庶務幹事
欠席：古谷委員、向井田委員

4. 議題

- (1) 第2回運営小委員会議事録確認
- (2) 第73回全体会議議事録確認
- (3) 第2回講演会議事録確認
- (4) 第3回講演会に向けた調整について
- (5) 第4回講演会に向けた調整について
- (6) 次期運営委員の選出選挙について
- (7) 2026年度予算案について
- (8) 次回運営小委員会日程調整

5. 審議内容

出席委員10名で、以下を確認した。

- (1) 第2回運営小委員会議事録確認、承認
内容を確認し、承認した。公開版をHPにて公開する。
- (2) 第73回全体会議議事録確認、承認
内容を確認し、承認した。HPにて公開する。
- (3) 第2回講演会議事録確認、承認
内容を確認し、承認した。講師からの修正依頼がなければ、公開版をHPにて公開する。
- (4) 第3回講演会に向けた調整について
当日の運用について確認した。
 - ・本講演はCPD登録対象とすることとした。
 - ・資料は事前にホームページにアップロードし参加予定者に共有することとした。
- (5) 第4回講演会に向けた調整について
日本原子力学会2026年春の年会における企画セッション（第4回講演会）の提案書案が共有され、一部修正の上で提出することで合意された。講師は規制庁の片岡氏、講演タイトルは「国際機関 における運転経験反映活動について」である
- (6) 次期運営委員の選出選挙について
2026年度（第48期）の運営委員の改選予定について確認された。
 - ・選挙公示の内容及びスケジュールについて合意された。今後、メール配信及びホームページ掲載を進めることとした。
- (7) 2026年度予算案について
2026年度の予算案について、前年度と同様に申請することが合意された。
- (8) 次回運営小委員会日程調整
次回の運営小委員会は第4回講演会の調整（3月上旬）を議論する必要があり、予定通り2月に開催する方針とした

第4回運営小委員会 議事録

1. 日時 2026年2月16日（月） 13：05～14：20
2. 場所 Zoom会議
3. 出席者 須山連絡会長、松崎副連絡会長、柳生会計幹事、藤田委員、倉重委員、星野委員、デフランコ委員、木藤委員、貞松委員、瀬下庶務幹事
欠席：古谷委員、向井田委員

4. 議題

- （1）第3回運営小委員会議事録確認
- （2）第3回講演会議事録確認
- （3）次期運営委員選挙の立候補状況・今後のスケジュール
- （4）2026年春の年会 全体会議・企画セッションの内容確認・役割分担
- （5）2026年春の年会全体会議の内容確認
- （6）その他

5. 審議内容

出席委員10名で、以下を確認した。

（1）第3回運営小委員会議事録確認

第3回運営小委員会の議事録が確認され、承認された。今後ホームページ掲載を進めることとした。

（2）第3回講演会議事録確認

第3回講演会の開催報告が確認され、承認された。今後ホームページ掲載を進めることとした。

（3）次期運営委員選挙の立候補状況・今後のスケジュール

被選挙人名簿（候補者リスト）の公示まで完了済であることが共有された。また、投票結果の取りまとめの流れが確認された。今週に投票のリマインドメールを送付することとした。

（4）2026年春の年会 全体会議・企画セッションの内容確認・役割分担

全体会議・企画セッションの要領が確認され、以下が決定された。

・企画セッション講師に以下を依頼する：

- ①経歴の提供
- ②スライドを事前に提供いただき、印刷して会場参加者に配布できるか
- ③議事録作成のため講演を録音可能か

・企画セッションの議事録作成担当（録音可能な場合の録音機器準備を含む）

また、全体会議&企画セッション開催をお知らせするメール文面が確認され、承

認された。近く、海外情報連絡会会員向けにメール配信を行うこととした。

(5) 2025年春の年会 全体会議の内容確認

第74回全体会議の説明資料（ドラフト）、スライド（ドラフト）の確認が行われた。予算関係の情報更新を行い、選挙結果の情報を追加し、最終版とする。また、以下は修正する。

- ・ 実施時間12:10～12:50→12:05～12:55
- ・ 東芝ESS→東芝エネルギーシステムズ

(6) その他

星野委員より、広報情報委員会 ポジション・ステートメントWGに海外情報連絡会として委員になっていたが、3月末で退任のため引継ぎが必要である旨、説明があった。協議の結果、須山会長が2026年4月1日から引き継ぐこととなった。既発のポジション・ステートメントは以下を参照。

私たちの考え方 | 日本原子力学会

また、BylawsをANSテンプレートに合わせて更新する作業は、須山会長が担当になっていたが、今年度中に実施できない見込みであり、来年度に持ち越しとする。ANSテンプレートは米国内の支部で利用する前提であり、米国外の支部がそれに合わせるのとは単純ではない。

3-4 全体会議議事録

第 73 回全体会議 議事録

1. 日時：2025 年 9 月 10 日（水）12:05～12:30
2. 場所：2025 年秋の大会（M 会場：AIM3F 312 会議室）
3. 出席者：須山連絡会長、松崎副連絡会長、藤田委員、古谷委員、向井田委員、星野委員、デフランコ委員、木藤委員、瀬下庶務幹事、他 3 名
（柳生会計幹事、倉重委員、貞松委員は欠席）

4. 議事概要：

以下(1)～(5)の事項につき報告され、特段の質疑は無かった。(6)については、早めに次期審査員候補を検討し、候補者リストを作成する方針とした。また(7)の事項につき第 4 回講演会の講演者候補について協議した。

- (1) 2025 年度 活動計画及び上半期活動報告
- (2) 2025 年度 収支予定及び上半期収支報告
- (3) 2025 年度 第 1 回運営小委員会の開催報告
- (4) 2025 年度 第 1 回講演会の開催報告
- (5) 会報第 50 号 発行報告
- (6) 米国原子力学会 (ANS) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査員選出

状況
(7) その他

5. 配布資料

- 資料 73-0 第 73 回全体会議議事次第
- 資料 73-1 2025 年度上半期活動報告及び年度活動計画
- 資料 73-2 2025 年度上半期会計報告及び年度収支予定
- 資料 73-3 2025 年度第 1 回運営小委員会開催報告
- 資料 73-4 2025 年度第 1 回講演会開催報告
- 資料 73-5 米国原子力学会(ANS) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査員選出状況
- 資料 73-6 会報第 50 号

第 74 回全体会議 議事録

1. 日時：2026 年 3 月 13 日（金）12:05～12:55
2. 場所：2025 年春の年会（熊本城ホール 3F 会議室 A2 B 会場）
3. 出席者：須山連絡会長、松崎副連絡会長、柳生会計幹事、藤田委員、倉重委員、古谷委員、向井田委員、星野委員、木藤委員、貞松委員、瀬下庶務幹事、他 2 名
（デフランコ委員は欠席）
4. 議事概要
以下(1)～(6)の事項について報告し、特段の質疑無く終了した。
次期（第 48 期）運営委員選挙の投票結果を確認し、次期運営委員 11 名について承認を得た。
 - (1) 2025 年度活動実績
 - (2) 2025 年度収支報告
 - (3) 2026 年度活動計画
 - (4) 2026 年度収支予定
 - (5) 次期（第 48 期）運営委員選挙投票結果の報告
 - (6) 次期（第 48 期）運営委員紹介配布資料
5. 配布資料
 - 資料 74-0 第 74 回全体会議議事次第
 - 資料 74-1 2025 年度活動報告及び 2026 年度活動計画
 - 資料 74-2 2025 年度収支報告及び 2026 年度収支予定
 - 資料 74-3 第 48 期運営委員改選投票結果

4 講演会の内容

4-1 第1回講演会

日 時：2025 年 6 月 10 日(火)8：00－9：10（日本時間）

場 所：Zoom オンライン

題 目：Human Capacity Building for the Nuclear Enterprise

邦 題：原子力事業に於ける人材育成

講 師：Lisa Marshall（President, American Nuclear Society／米国原子力学会長）

参加者：約 32 名

事前に参加申込者に公開された資料に基づき講演が行われ、その後に活発な質疑応答を行った。

1. 講演内容（Marshall 氏）

24 年間の原子力分野、特に教育における国内及び国際的活動と、米国原子力学会（ANS）会長としての取り組みを踏まえ、人材育成の必要性について考察を共有したい。

まず、原子力分野は「ルネッサンス」ではなく「拡大」と捉えるべきである。歴史的にエネルギー転換期は常に存在し、現在は化石燃料時代の終焉と低炭素エネルギー時代への移行期である。気候変動が大きな推進力となる。原子力はかつて移行期のエネルギー源と見なされたが、現在は基幹エネルギーとしての役割が期待される。COP28 での「2050 年までに原子力発電 3 倍増」の誓約は画期的であった。金融機関も原子力に注目している。コスト議論では、ライフサイクルコスト（kWh あたり）での競争力と付加価値を示すことが重要である。

現在、世界の電力の 9%（かつては 14%）、低炭素電力の 1/4 を 440 基の原子力発電が供給している。50 カ国以上で 220 基の研究炉が稼働し、医療・産業用 RI 製造や人材育成に貢献している。世界各国で新規建設や再稼働が進展している。特にアジア（中国 24 基）が活発であり、日本でも 14 基が再稼働している。コロンビア、ペルー、ブラジル等でも原子力推進の動きが見られる。

米国での事例（Oxford Economics や NEA 調査では、直接雇用や GDP への貢献（638 億ドル）など経済効果が大きい。IAEA グロッシ事務局長も人材育成の重要性を強調している。世界で 400 万人が原子力産業に従事し、新規建設や既存プラントの人員補充で更なる需要が見込める。必要な人材は科学者・技術者だけでなく、技能職、監督者、事務・IT 系など多岐にわたる。高等教育機関に加え、コミュニティカレッジや職業訓練校の役割も重要である。

米国 STEM 分野の学部卒以上の割合は約半分だが、実際に科学・工学分野の革新的職務に就くのは 6%と少ない。OECD 統計（2020 年）では、STEM 分野の卒業生割合は日本 19%、米国 20%、中国 41%。他分野との人材獲得競争となる。課題は早期の理系離れや、STEM 分野の女性比率の低さ（OECD 平均 32%、日仏独韓等は下回る）である。その対策として、小学校からの早期の関与と継続的な支援、学習空間とエンゲージメントの工夫（アウトリーチではなく、生涯にわたる関係構築）を行っている。

ANS は人類益のための原子力科学技術の育成とその可能性の探求を使命としている。STEM プログラムの 3 本柱として、①誤解の解消、②原子力科学技術の価値理解の構築、③将来のキャリアへの動機付けを挙げている。ANS では高校生向けの教材を作成し、一般の方へも研修を提供している。

ANS では他機関との連携も重視している。オークリッジ連携大学（ORAU）との学術ロード

マップ作成している。IAEA、OECD/NEA（ワーキンググループ 6「原子力専門家パイプライン構築」議長）など国際機関と連携している。他の学会（IEEE、ASME 等）とも関係を構築している。ANS の活動は、国内外の地方支部、個々の会員、事務局スタッフ、寄付者・パートナーの協力なしには成り立たない。

今後は、コミュニティエンゲージメント、先進原子力炉のサイバーフィジカルインフラ研究（パデュー大学主導 DOE 資金プロジェクト）、教育を中心とした活動を継続する。

2. 質疑応答

Q1) :

日本は福島事故後により困難な状況に直面している。米国は TMI 事故後どのように困難を克服したのか？

Lisa Marshall 氏 :

全ての組織と関係者による一般市民とのエンゲージメントが鍵となる。政府（連邦、州、地方）との良好な関係を構築した。原子力発電の取り組みを教育システム（カリキュラムへの原子力情報を導入し、教員に研修を行う）で周知した。原子力エネルギー機関（NEI）等の業界団体から情報を発信した。エネルギーと非エネルギー（医療用 RI 等）を区別せず、多角的な入口から原子力の便益を説明した。長期的な関係構築と、若者同士の対話促進。博物館等も活用した。

Q2) :

社会人向けの再教育プログラム（リカレント教育）や、原子力産業へのキャリアチェンジを支援する大学の取り組みはあるか？

Lisa Marshall 氏 :

大学入学前から原子力関連学部を選択してもらえるよう、見学や体験ラボを通じて支援している。学部 1 年目は一般教養だが、早い段階で原子力の魅力を伝えている。インターンシップ、エクスターンシップ、工場見学等を積極的に実施している。学部生研究を通じた個別指導とキャリア開発を支援している。学生一人ひとりを大切に、学業だけでなく専門家としての準備も支援することが重要である。個人的な連絡先を学生に教え、相談に乗ることもある。

Q3) :

STEM 分野における修士・博士課程の卒業生数などの統計データはあるか？ANS や大学は提供しているか？

Lisa Marshall 氏 :

米国では ORAU が調査を実施している。OECD/NEA が国際的に同様の調査を行うことは有益なプロジェクトになり得る。学生の意識調査も重要である。マグウッド NEA 事務局長に提案してみたい。

Q4) :

若年層（小中高生）に放射性物質を扱う実験機会を提供する方法は？

Lisa Marshall 氏 :

大学入学前は VR やシミュレータを活用して興味を引き出している。夏季や学年末に一部学生を研究施設や大学に派遣している。大学レベルで本格的な実験を取り入れる。実験と計算科学の両方を経験することが理想である。若者はデジタル技術に慣れ親しんでいるた

め、それを教育に活用し、その後実際のラボ体験につなげるように工夫している。

4-2 第2回講演会

開催日時：2025年9月10日（水）13:00～14:30

開催場所：北九州国際会議場/A I M M会場、約40名の参加

講師および演題：

「CEA 80 Years and Progress of the French Nuclear Industry -CEA 80年とフランス原子力産業界の歩み」

Gilles Bernard-Michel 氏（在日フランス大使館 原子力参事官）

【講演概要】

フランスCEA (Commissariat à l'énergie atomique et aux énergies alternatives、原子力・代替エネルギー庁)は1945年の設立以降、80年にわたって原子力エネルギー、医療画像解析及びデジタル技術等多岐にわたる分野でイノベティブな活動を進めてきた。現在はそのミッションを広げ、フランスにおける民間原子力セクター及びエネルギーの低炭素技術への移行も支援しており、新型炉開発、核燃料サイクル、循環経済等の研究を通じ、公衆及び産業界に寄与している。

講演では特に、80年のCEAの活動の歴史、日仏原子力の協業の歴史、フランスの強固な原子力業界、Closed Fuel Cycleの推進状況、新型炉を含む新たな原子力技術への取り組み、D&Dおよび廃棄物処分など幅広い活動についてご紹介いただいた。

【質疑応答】

Q1）：フランスは原子力技術戦略や原子力エネルギー戦略において、他国から孤立することなくしっかり協業しつつも、非常に独立を重んじた戦略をとっているとの感想を持った。

Bernard-Michel 氏：その通り。戦後のCEAの設立当初から、独立性、特に米国からの独立性とフランスの自立性を重視してきた。現在も軍事用、民生用の原子力技術開発の両方で独立性は重要と考えている。商用炉の特許関係ではまだ米国技術への依存はあるものの、EPRの開発で技術優位性も確保してきている。また、しばらく新設プロジェクトが無かったために、プラント建設技術では優位性が失われつつあったが、それも挽回していきたい。独立性を維持しつつも、信頼できるパートナー国との協業も重要。日本はその相手として最も重要な国。

Q2）：Closed Fuel Cycle について、SMR 等の新型炉の使用済燃料もリサイクルを予定しているのか？

Bernard-Michel 氏：まず、軽水炉型の SMR については、従来の再処理技術がほぼそのまま適用できると考えているので、リサイクルする予定。若干燃料の長さが異なるが、プロセス自体は同様のもので対応できる。一方、AMR は多種多様の燃料を使用するため、処

理方法について検討事項がいくつもあり、2040 年以降の La Hague 再処理工場建設に向けての検討開発課題になっている。

Lead-cooled fast reactor に関して、Newcleo 社は独自の MOX 高速炉燃料の開発に取り組んでおり、再処理方法の可能性についても検討を進めている。報道されているように、当機関は日本と協力して、使用済 MOX 燃料の複数回リサイクルについて調査したいと考えている。福井県が発表した SFMOX プロジェクトでは、ORANO 社と関西電力（その他の日本の電力会社も含め）が協力し、La Hague で 10 トンの使用済 MOX 燃料の再利用予定。

多くのヨーロッパ諸国は使用済燃料を抱えており、これらの国々はこの技術開発に非常に関心を持っていると考える。

Q3) : CEA は日本でいうところの JAEA や QST などの多くの研究分野をカバーしているが運営面の課題はないのか？どのような組織運営をしているのか？

Bernard-Michel 氏 :

CEA は 4 つの分野に分かれており役割が非常に明確である。例えば、日本では電力中央研究所（CRIEPI）と原子力機構（JAEA）が担当するエネルギー分野の研究は、エネルギー-CEA/DES の指揮下で行われている。基礎研究分野の活動は、QST の活動とほぼ一致しており、各研究分野には、概ね約 5,000 人が所属している。エネルギー分野、基礎研究分野、軍事分野は主に国からの資金提供を受けているが、技術研究分野は主に産業界からの資金提供を受けており、CEA の技術を産業界へ伝授するプロセスを潤滑にすることが目的である。

軍事分野に関しては、フランスは常に高い独立性を持って政策決定がすることが好まれている。

フランスでは政府が変わっても原子力の方針が一貫しているので方針に継続性がある。

Q4) : フランスの Closed Fuel Cycle 戦略は理解したが、一方で既存のプラントはまだウラン燃料を使用するものが多数あり、今後もウラン需要はしばらく上がり続けると思う。実際ウラン価格はどんどん上がってきている。これを踏まえて、ウラン確保に関する他のオプション、例えば海水ウラン等も検討しているのか？

Bernard-Michel 氏 : いいえ、現時点では検討していない。海水ウランの現存の技術は効率が低すぎるとの認識。よってフランスとしては高速増殖炉にフォーカスしていく戦略。また、劣化ウランを使用できれば、使用済燃料の再処理から生じる大量の劣化ウラン 238 を活用できるようになる。現時点では、この劣化ウランを再処理する技術を持つのはロシアのみであるが、西側諸国の一部は開発の可能性を検討している。非常に長期的な開発だが、3 万年以上分の燃料備蓄を確保できると言われている。

Q5) : ベテラン世代から若手への技術伝承について、何か施策はあるのか？フランスでは原子力業界は若手にとって魅力的な業界であり続けているのか？

Bernard-Michel 氏 : 福島事故後は原子力の人気が低迷し、若者も水素社会などの代替エネルギー分野を志向する学生が多かった印象。ただ、2年くらい前から原子力人気が復活してきた。現在、フランスでは70%が原子力支持。怖いのはまた何か大きな事故が起これば、この状況が一変してしまうこと。現在、コンペテンシーの十分でない国々が拙速に原子力導入を検討している状況が散見されるが、準備不足で原子力を持つのは心配である。

その意味で IAEA の役割は重要であり、期待している。

世代交代の件はフランスでも課題。最も良い技術伝承方法はやはり原子力建設や技術開発を継続していくことであると考える。

Q6) : 原子力事業の収益性という点も非常に重要であるが、フランスでの状況はいかがか？

Bernard-Michel 氏 : フランスの実質的な電力コストは約 40 ユーロ/MWh と推定されており非常に低い。これは、電力源への投資が既に回収済みであることによるものであるが、EDF は、風力発電所、太陽光発電パネルなどの他の電力源施設の建設や、新型原子炉 (EPR2) の安全確保のための対策を含む開発・建設を支えるために、電力価格を引き上げざるを得ない。さらに、電力網に風力エネルギーなどのクリーンエネルギー源が存在することで、原子力発電所は不安定な負荷を吸収しながら稼働しなければならず、原子力発電所の有効出力が低下する。このような条件を考慮に入れると、様々な電力源の費用対効果を議論することは複雑である。

Q7) : フランスの若者が原子力に戻ってきている要因は何か？ウクライナ事変、それとも待遇面が良いのか？

Bernard-Michel 氏 :

ウクライナ事変後、暖房費用だけでも従来の倍のコストがかかるような状況となり、原子力は化石燃料よりも安く、安定的で信頼できる電源との認識が広がった。原子力は燃料費用が発電コストに寄与する割合も低く、燃料コストの上昇が家計に打撃を与えにくい。また、人々の考え方も変わってきて、低炭素のためにも、原子力は良いとの考え方が広まってきていると感じる。

4-3 第3回講演会

開催日時：2025 年 11 月 25 日 17:00~18:30

開催場所：Zoom によるオンライン開催

参加人数：約 50 名

演題：「国際原子力機関（IAEA）の最近の動向と日本の取り組み」

講師：須田一則氏（日本原子力研究開発機構 国際部 ウィーン事務所 所長）

【講演概要】

オーストリアに事務所を構える日本原子力研究開発機構 ウィーン事務所では、欧州における原子力動向情報収集や政府機関及び国際機関との連絡調整業務を行っている。IAEA は、原子力の平和的利用を促進し、軍事利用への転用を防止することに重点を置いてきたが、近年では、人類社会の福祉への貢献として、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも取り組んでいる。これら、IAEA における動向に加えて、日本（国、企業、大学、研究機関）の協力、EU におけるエネルギー政策やロシアの原子力動向についてご講演頂いた。

【質疑応答】

Q1) IAEA は原子力防災にどのくらい検討が行われているか。地震、火山、津波・洪水等の検討はあるか

回答： 3.11 を契機に津波等自然災害対策に日本から専門家派遣を行っている。東京電力や NRA から派遣されている。また、地震対策としてこれから SMR 向けの免振の検討などが行われている。来年は、日本で専門家会合の開催予定である。

Q2) IAEA のグロッシェ事務局長が退任され、国連の事務総長に立候補されるのか？グロッシェ事務局長が事務総長に選ばれれば、IAEA 事務局長を誰にするのかで駆け引き等が発生するのか？

回答： その通り。

Q3) IAEA において日本人職員が少ないとのご認識か？

回答：IAEA 職員について昔は在任期間が設けられていなかったが、現在では、最大でも 7 年となっている。そのため、継続的に送り出して行くことが、重要と考える。

Q4) (IAEA 職員の応募について)日本人は、1 回落ちたら、次の人へターンされ諦めるというイメージ、試験にトライするだけでも価値はある。外国人はそうではないのか？

回答：日本は所属機関に勤めながら国際機関を受験する。一方、外国人は退路を断って受験するので危機意識が違う。国際機関の受験にあたって 2 点留意事項がある。1 点目は、国際機関での業務経験は、その後の仕事でも有益である（人脈、意思決定の速さ、マネジメント力）。2 点目は、外国の応募者は日本に比べて職位が高い印象（例：日本 課長：外国：部長）。どうしても日本人に見劣り感が出てしまう。実績や貢献度のアピールが必要にな

る。

Q5) NA(原子力科学・応用)の分野に貢献が多く出てくればより日本の見える幅が広がるというのは同感です。日本の特徴や強みがある分野はどのようなものがあるのでしょうか？例えばアスタチンの利用とかでしょうか？

回答： がん対策として JAEA は前立腺がんに向けにアクチニウムの研究を行っている。アスタチンについては内閣府が主導して研究を行っている。課題としては、製薬会社との連携である。試験・研究用だけでなく、その先を見据えて、貯めることの出来ない物質の製造・販売が出来れば輸入に頼る必要がなくなり、強みとなる。研究炉だけでなく、加速器での製造に取り組んでいると聞いている。

Q6) IAEA は、大気中のマイクロプラスチックは、調査しているのか？

回答： 詳細までは承知していないが、大気中のマイクロプラスチックは調査していないとの理解。放射性物質の大気中の濃度は調査をしている。マイクロプラスチックについて IAEA のスコープ外と思われる。

Q7) IAEA は、AI の活用は進んでいるのか？

回答： OA 面での活用は進んでいる。天野前事務局長、グロッシー事務局長と促進されてきている。特に COVID-19 でオンライン会議など DX 化も進んだ。原子力における AI についての会議が 12 月に開催される。

Q8) NHSI(Nuclear Harmonization Standardization Initiative)の最終的なゴールは何か？IAEA として規制基準作りか？

回答： 規制トラック、産業トラックとして検討が進められている。規制における基本的な基準作りを目指している。軽水炉だけでなく、EGALES-300 という鉛冷却炉も検討されている。

Q9) NRC や NRA の参加状況は？

回答： (両組織からも) 参加している。NRC は座長など中心的な役割、NRA から参加されている。

Q10) 事務局長直轄の NHIS は、どの局にも属していませんが、実務者の所属はどのようなになっているのでしょうか？また INPRO については NE 局という理解でよいでしょうか？

回答： NE 局や NS 局で構成されている。INPRO についてはご認識の通り。

Q11) 日本の大学院で博士号を取得した外国人留学生の就職先として、IAEA はどのような感じでしょうか？日本人の IAEA 職員の数がそれほど多くないというお話があったかと思います。日本で学位をとり、日本に人脈がある留学生が IAEA に就職できると、日本に

もメリットがあるのではないかと思います。

回答： その通り。東南アジアの方で日本の大学で学位を取得後、IAEA の課長レベルで勤務され、日本での経験を語ってくれる人もいるので留学生は人脈という意味で重要。IAEA では女性の研究者育成を重要視している。学位取得も推奨されている。この一環で2月にグロッシー事務局長の来日時には、女性の登用や上智大学の講演では人文・社会学系の人も IAEA にと呼び掛けてアレンジメントを結んだ。話が少し変わるが原子力エンジニアリング会議があって、米国のカリフォルニア州で発電所の運転延長に対し年配の人は慎重意見が多いが、若者について、インフルエンサーなどを通じて理解活動を行った結果、理解を示したと国際会議で聞いた。今の考え方に即した広報公聴活動の重要性を認識した。

Q12) 日本にシンパシーのある人を IAEA に増やすことが重要。新卒者は(IAEA での)活躍は難しい。なぜなら、研究能力よりも、研究やマネジメントなどの総合力が求められる場であり、社会経験を積む必要がある。

回答： 東南アジアに対しての日本の人材育成は機能していると考えます。これからの日本の原子力の国際協力に活用すべき。ベトナムは 2016 年に中断した原子力発電を再開した。人材育成が重要であり、（日本で研修を積んだベトナム人が要職につけば）人脈構築につながる。IAEA の職員については各国の代表との認識が強いが、きっかけ作りとして日本と接点があることは重要との認識

Q13) IAEA は新型炉レビューを積極的に行っているのか？

回答： IAEA は情報収集を行い、各国に新型炉の情報提供は行っている。レビュー活動は各国から依頼を受ければ実施している。IAEA のお墨付きを得ることは対外的に重要視される。自治体への説明にも効力を発揮する。

Q14) レビューは NE(原子力エネルギー局)が実施しているのか？

回答： その通り。評価ミッションとして導入国に対しての導入プロセスに対して、レビューは行っているが、として新しい炉型を積極的に実施するわけではない。

（講演補足）

グロッシー事務局長のイニシアティブは各界のトップとの対話を重視。日本でもメーカーとのトップと対話し、NHSI に取り込んだ。昨今の世界銀行における原子力への融資解除もその一例。原子力において資金問題が重要になっている。2050 年原子力 3 倍宣言やウクライナ支援など、グロッシー事務局長の成果である。

4-4 第4回講演会

開催日時：2026 年 3 月 13 日（金）13:00～14:30

開催場所：熊本城ホール/ B 会場、約 25 名の参加

講師および演題：

「国際機関における運転経験反映活動について」

片岡 一芳氏（原子力規制庁 主任検査監視官）

【講演概要】

国際機関（IAEA、OECD/NEAなど）は、原子力施設における運転経験から得られた教訓を収集・分析・共有するための枠組みを運用している。IRS（事故・故障報告制度）などの仕組みを通じて、加盟国は事象を報告し、運転経験を相互に共有している。

日本の原子力規制委員会は、IRSの情報を含む国内外の運転経験をレビューし、得られた知見を規制検査や原子力安全性向上のための取組に反映させている。

講演では特に、運転経験を共有するための複数のプログラムの位置付けや役割の違い、ならびに規制庁における活用方法について、国の代表としてこれらのプログラムを推進してきた経験を交えながらご紹介いただいた。

【質疑応答】

Q1）：IAEA の主な活動として保障措置（Safeguards）が大きな役割の一つであるが、片岡さんはその活動にも関わっている立場なのか？

回答：関わっていない。

Q2）：National Coordinator は各国一人が参加しているとのことであるが、規制当局の人が参加しているのか？産業界の人が参加すると話がしにくいように思う。

回答：規制側の人のみが参加している。

Q3）：現在建設されている原子炉はほぼ中国やロシアとなるが、運転経験の報告もそれに従って多くなっているのか？

回答：ロシア、中国共に報告はある。ロシアは経済的な視点からの報告が多く、中国はWANO（World Association of Nuclear Operators（世界原子力発電事業者協会））への報告の方が積極的な様子

Q4）：再処理は日本とフランスしか実施していないので、情報はその2か国からしか出てこないということか？

回答：そのとおり。ただし、フランスからはなかなか情報が出てこない。（情報を共有するかは当該国の担当者の判断）

Q5）：廃棄物処分の話は含まれるのか？それとも静的な事象であるため報告は無いのか？

回答：今までは報告は出てきていない。

Q6）：JAEA の様な研究機関における事象の報告はあるのか？

回答：JAEA のホームページには不適合事象の報告が掲載されているが、規制庁に報告するような案件はないので、報告しているものはない。

Q7）：NEA でも同様のことをやっているのであれば IAEA でやる必要は無いのでは？

回答：各国の対応者は同じであり、報告事象例が多いので NEA と IAEA とで年2回開催しないと処理しきれない。

Q8) : 規制庁は国際基準を踏まえて規制に反映することが法の中で触れられており、運転経験の共有も同様の位置付けで共有されていると考えるが他国においてもそのような傾向はあるのか？

回答 : IAEA からは原子力安全のため、原子力施設への運転経験の共有・反映が強く求められており、基本的には反映はされている。ただ、対応の早さや熱心さは国によってばらつきがあるかもしれない。

Q9 : 日本は定検作業項目が多く定検従事者の被ばく量が多いとのことであるが、被ばく量と不適合事象発生件数との相関はあるか？

回答 : そのような視点で評価したことは無い。ただ、日本は分解点検を丁寧に行うのに対し、海外は不具合が発生するまで分解しないなど、考え方の違いがある。

5 2025 年度事業活動結果

	2025 年度												備考
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
1. 運営小委員会	▼ 第 1 回 4/16				▼ 第 2 回 8/19			▼ 第 3 回 11/10			▼ 第 4 回 2/16		
2. ANS日本支部の活動		▼ ANS 本部への活動報告					▼ ANS 本部への活動報告						
3. 講演会開催		▼ 第 1 回 6/5			▼ 第 2 回*1 9/10			▼ 第 3 回 11/25				▼ 第 4 回*2 3/13	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)	国際活動 委員会 部会等 運営委員会	▼ 第 4 回 5/22			▼ 第 1 回 8/25					▼ 第 2 回 1/22		▼ 第 3 回 2026 5 月以降	
		▼ 第 4 回 5/27				▼ 第 1 回 10/1		▼ 第 2 回 11/28		▼ 第 3 回 1/23		▼ 第 4 回 3/26	
5. ホームページ					掲載記事の更新 (随時)								
6. 会報発行					▼ 第 50 号発行								
7. 全体会議					▼ 第 73 回全体会議*1 9/10						▼ 第 74 回全体会議*2 3/13		
8. その他学術会議			↔ 6/15-18 ANS Annual Conference @ Chicago, IL			↔ 9/10-12 秋の大会 @北九州国際 会議場、AIM		↔ 11/9-12 ANS Winter Conference @ Washington, DC				↔ 3/11-13 春の年会 @熊本城ホール、 市民会館シアーズ ホーム夢ホール (熊本市民会館)	

※1 秋の大会において開催

※2 春の年会において開催

6 2026 年度事業活動計画

	2026 年度												備考
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
1. 運営小委員会	▽ 第 1 回				▽ 第 2 回			▽ 第 3 回			▽ 第 4 回		
2. ANS日本支部の活動		▽ ANS 本部への活動報告					▽ ANS 本部への活動報告						
3. 講演会開催		▽ 第 1 回			▽ 第 2 回*1			▽ 第 3 回				▽ 第 4 回*2	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)	国際活動 委員会 部会等 運営委員会	▽ 第 4 回			▽ 第 1 回			▽ 第 1 回		▽ 第 2 回	▽ 第 2 回	▽ 第 3 回	
5. ホームページ					掲載記事の更新	(随時)							
6. 会報発行					▽ 第 51 号発行								
7. 全体会議					▽ 第 75 回全体会議*1						▽ 第 76 回全体会議*2		
8. その他学術会議		↔ 5/31-6/3 ANS Annual Conference @Denver, CO			↔ 9/9-11 秋の大会 @愛媛大学城北 キャンパス		↔ 11/15-18 ANS Winter Conference @Phoenix, AZ				↔ 3/17-19 春の年会 @東京科学大学 大岡山キャンパス		

※1 秋の大会において開催

※2 春の年会において開催